

浜の活力再生プラン

令和 6 ～10年度

第 3 期

1 地域水産業再生委員会

組織名	ひだか漁協地区地域水産業再生委員会
代表者名	中村 敬（ひだか漁業協同組合 専務理事）

再生委員会の構成員	ひだか漁業協同組合、新ひだか町、新冠町、日高町
オブザーバー	北海道日高振興局産業振興部水産課 北海道漁業協同組合連合会日高支店

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	【地域の範囲】 新ひだか町、新冠町、日高町（ひだか漁業協同組合の範囲） 【漁業の種類】 定置漁業（15経営体）、たこ漁業（147経営体）、こんぶ漁業（216経営体）、かれい刺し網漁業（147経営体）、うに漁業（92経営体）、ほっき桁曳網漁業（51経営体）、その他刺し網漁業（ししゃも、はたはた等）（144経営体） （令和 5 年 4 月 1 日時点）
-------------------	---

2 地域の現状

（1）関連する水産業を取り巻く現状等

太平洋に面した当地区は、「日高こんぶ」の産地として全国的に知られていることや、春はタコ、ホッキガイ、夏はカレイ、秋はマイカ、サケ、シシャモ、冬はホッケ、キンキ、ケガニなど、年間を通して豊富な魚種が水揚げされている。 漁業の現況については、令和 4 年度の漁獲量は6,617トン、25億円であり、さけます定置網漁業、たこ漁業、こんぶ漁業が主力であり、魚種別水揚額では、さけます類が31%、たこ類が21%、こんぶが12%、かれい類が9%を占めている。 しかし、近年では、主力魚種であるサケなどの回遊性魚類の来遊量の減少やこんぶの着生量の減少等、海洋環境の変化の影響を受け、漁獲量が減少傾向にある。 また、近年は、これまで漁獲の少なかったブリやサバの漁獲が急激に増加したが、流通体制の未整備により、魚価安を招く状況となったため、今後においては、販路を確保する等の流通体制の強化を図ることが必要である。 さらに、魚価安傾向が続いていることや、燃油や資材の高騰により経費が増しており、漁業経営が非常に厳しい状況にあるため、今後は効率的な漁業経営への転換も必要である。さらに令和 3 年に発生した赤潮の発生により当地区主要魚種であるツブ、タコのほかウニが被害に遭い、着業者は漁業形態の見直しや代替漁業の模索等に苦難した。被害に遭った魚種は未だ回復には至っておらず、今後も引き続き厳しい状況の中、一刻も早い資源回復のため種苗放流活動や資源調査活動等を強化し関係機関と密な連携を取っていきたい。 このような状況の中、漁業者の高齢化や離業者の増加が進行しているため、後継者や新規漁業就業者の確保も必要となっている。
--

（2）その他の関連する現状等

当地域は太平洋に面しており、海洋性気候に属していることから、夏は比較的涼しく、冬は降雪量が少ない、比較的温暖な地域となっている。 その恵まれた自然環境を生かした代表的な産業として、軽種馬産業があり、日高管内では全国の約80%の競走馬を生産するとともに、歴史的な名馬も輩出し、「競走馬のふるさと」と
--

しての伝統を誇っている地域でもある。

また、観光資源としては、数多くの名馬を出している牧場巡りや毎年20万人以上の観光客で賑わう「しずない桜まつり」、登山者に人気の日高山脈を有するなど、自然豊かな環境を生かしたが観光地域となっている。

さらに、平成30年4月には、日高道が日高厚賀まで開通したことから、北海道最大の都市である札幌圏や千歳空港から日高地域までのアクセスが短くなったことから、今後は、更なる観光客の入り込みが期待できる状況となっている。

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

--

(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

1 漁業収入向上のための取組
(1) 魚価向上や高付加価値化
① 定置網で漁獲されるカラフトマスやサクラマスについて、船上活〆の実施、管理タグを活用した品質管理の向上、作業効率向上に向けた機械化や乗組員の雇用等の促進により単価向上を図る。
② 殺菌海水や活魚水槽、シャーベット氷及び粉碎氷を活用した鮮度維持及び衛生管理の徹底により単価向上を図る。
③ えりも以西協議会マツカワ魚価対策プロジェクトチームとの連携によるマツカワの知名度・単価向上を図る。
④ ブリの活〆出荷割合を増加させ、単価向上を図る。
(2) 販路拡大等による積極的なマーケティング
① ひだか漁業協同組合所有の水産物冷凍加工施設の活用により、加工・流通・販売体制を更に強化することで販路拡大を図る。
② 漁業士会と連携した販売促進イベントの開催により、地元水産物の魅力をPRする。
③ マツカワ稚魚放流を地元の小学生等に体験をしてもらい、魚食普及を図る。
(3) 独自の資源管理による生産量の増大
① 雑海藻駆除や岩盤清掃、休漁制限により、こんぶ資源の維持増大を図る。
② 産卵礁の投入や休漁制限により、タコ資源の維持増大を図る。
③ 健苗性の高い稚魚を生産するため、必要に応じてさけ・ます増殖事業協会の孵化場の整備等を行う。
2 漁業コスト削減のための取組
(1) 省エネ活動等による省コスト化
① 船底・プロペラの清掃や減速航行により、燃油使用量の削減を図る。
② 省エネ機器の導入による燃油使用量の削減を図る。
③ 安全かつ効率的な操業をするため、漁港の整備を図る。
3 漁村の活性化のための取組
(1) 漁業人材育成確保
① 北海道漁業就業支援協議会が開催する北海道漁業就業支援フェアに参加し、新規漁業就業者の確保を図る。
② 北海道漁業研修所の漁業研修制度を活用し、新規漁業就業者の育成を図る。

(3) 資源管理に係る取組

① 北海道漁業調整規則に基づく知事許可漁業の条件遵守による資源保護
② 北海道知事が認定した資源管理協定に基づく自主的資源管理措置の実施による資源保護
③ 共同漁業権行使規則に基づく制限の徹底による資源保護

(4) 具体的な取組内容

1 年目（令和6年度） 所得向上率（基準年比）5.8%

漁業収入向上のための取組	(1) 魚価向上や高付加価値化
	① 定置網で漁獲されるカラフトマスやサクラマスについて、船上での活〆出荷割合を対基準年比で、カラフトマスでは3%、サクラマスでは2%増加させることで、単価向上を図る。
	② 殺菌海水や活魚水槽、シャーベット氷及び粉碎氷を活用した鮮度維持及び衛生管理の徹底により単価向上を図る。
	③ えりも以西協議会マツカワ魚価対策プロジェクトチームとの連携したPR活動や、飲食店との連携によりマツカワの知名度・単価向上を

	図る。 ④ ブリの活〆出荷割合を対基準年比で５％増加させ、単価向上を図る。 (２) 販路拡大等による積極的なマーケティング ① ひだか漁業協同組合所有の水産物冷凍加工施設の活用により、加工・流通・販売体制を更に強化することで販路拡大を図る。 ② 漁業士会と連携した販売促進イベントの開催により、地元水産物の魅力をＰＲする。 ③ マツカワ稚魚放流を地元の小学生等に体験をしてもらい、魚食普及を図る。 (３) 独自の資源管理による生産量の増大 ① 雑海藻駆除や岩盤清掃、休漁制限により、こんぶ資源の維持増大を図る。 ② 産卵礁の投入や休漁制限により、タコ資源の維持増大を図る。
漁業コスト削減のための取組	(１) 省エネ活動等による省コスト化 ① 船底・プロペラの清掃や減速航行により、燃油使用量の削減を図る。 ② 省エネ機器の導入による燃油使用量の削減を図る。 ③ 安全かつ効率的な操業をするため、漁港の整備を図る。
漁村の活性化のための取組	(１) 漁業人材育成確保 ① 北海道漁業就業支援協議会が開催する北海道漁業就業支援フェアに参加し、新規漁業就業者の確保を図る。 ② 北海道漁業研修所の漁業研修制度を活用し、新規漁業就業者の育成を図る。
活用する支援措置等	水産多面的機能発揮対策事業 競争力強化型機器等導入緊急対策事業 漁業経営セーフティネット構築事業 水産基盤整備事業 漁港施設機能強化事業 防衛施設周辺民生安定施設整備事業

２年目（令和７年度） 所得向上率（基準年比）６.９％

漁業収入向上のための取組	(１) 魚価向上や高付加価値化 ① 定置網で漁獲されるカラフトマスやサクラマスについて、船上での活〆出荷割合を対基準年比で、カラフトマスでは３％、サクラマスでは２％増加させることで、単価向上を図る。 ② 殺菌海水や活魚水槽、シャーベット氷及び粉碎氷を活用した鮮度維持及び衛生管理の徹底により単価向上を図る。 ③ えりも以西協議会マツカワ魚価対策プロジェクトチームとの連携したＰＲ活動や、飲食店との連携によりマツカワの知名度・単価向上を図る。 ④ ブリの活〆出荷割合を対基準年比で５％増加させ、単価向上を図る。 (２) 販路拡大等による積極的なマーケティング ① ひだか漁業協同組合所有の水産物冷凍加工施設の活用により、加工・流通・販売体制を更に強化することで販路拡大を図る。 ② 漁業士会と連携した販売促進イベントの開催により、地元水産物の魅力をＰＲする。 ③ マツカワ稚魚放流を地元の小学生等に体験をしてもらい、魚食普及を図る。
--------------	--

	(3) 独自の資源管理による生産量の増大 ① 雑海藻駆除や岩盤清掃、休漁制限により、こんぶ資源の維持増大を図る。 ② 産卵礁の投入や休漁制限により、タコ資源の維持増大を図る。
漁業コスト削減のための取組	(1) 省エネ活動等による省コスト化 ① 船底・プロペラの清掃や減速航行により、燃油使用量の削減を図る。 ② 省エネ機器の導入による燃油使用量の削減を図る。 ③ 安全かつ効率的な操業をするため、漁港の整備を図る。
漁村の活性化のための取組	(1) 漁業人材育成確保 ① 北海道漁業就業支援協議会が開催する北海道漁業就業支援フェアに参加し、新規漁業就業者の確保を図る。 ② 北海道漁業研修所の漁業研修制度を活用し、新規漁業就業者の育成を図る。
活用する支援措置等	水産多面的機能発揮対策事業 競争力強化型機器等導入緊急対策事業 漁業経営セーフティネット構築事業 水産基盤整備事業 漁港施設機能強化事業 防衛施設周辺民生安定施設整備事業

3 年目（令和 8 年度） 所得向上率（基準年比）8.0%

漁業収入向上のための取組	(1) 魚価向上や高付加価値化 ① 定置網で漁獲されるカラフトマスやサクラマスについて、船上での活〆出荷割合を対基準年比で、カラフトマスでは3%、サクラマスでは2%増加させることで、単価向上を図る。 ② 殺菌海水や活魚水槽、シャーベット氷及び粉碎氷を活用した鮮度維持及び衛生管理の徹底により単価向上を図る。 ③ えりも以西協議会マツカワ魚価対策プロジェクトチームとの連携したPR活動や、飲食店との連携によりマツカワの知名度・単価向上を図る。 ④ ブリの活〆出荷割合を対基準年比で5%増加させ、単価向上を図る。 (2) 販路拡大等による積極的なマーケティング ① ひだか漁業協同組合所有の水産物冷凍加工施設の活用により、加工・流通・販売体制を更に強化することで販路拡大を図る。 ② 漁業士会と連携した販売促進イベントの開催により、地元水産物の魅力をPRする。 ③ マツカワ稚魚放流を地元の小学生等に体験をしてもらい、魚食普及を図る。 (3) 独自の資源管理による生産量の増大 ① 雑海藻駆除や岩盤清掃、休漁制限により、こんぶ資源の維持増大を図る。 ② 産卵礁の投入や休漁制限により、タコ資源の維持増大を図る。
漁業コスト削減のための取組	(1) 省エネ活動等による省コスト化 ① 船底・プロペラの清掃や減速航行により、燃油使用量の削減を図る。 ② 省エネ機器の導入による燃油使用量の削減を図る。 ③ 安全かつ効率的な操業をするため、漁港の整備を図る。
漁村の活性化のための取組	(1) 漁業人材育成確保 ① 北海道漁業就業支援協議会が開催する北海道漁業就業支援フェアに参加し、新規漁業就業者の確保を図る。 ② 北海道漁業研修所の漁業研修制度を活用し、新規漁業就業者の育成を図る。
活用する支援措置等	水産多面的機能発揮対策事業 競争力強化型機器等導入緊急対策事業 漁業経営セーフティネット構築事業 水産基盤整備事業 漁港施設機能強化事業 防衛施設周辺民生安定施設整備事業

4 年目（令和 9 年度） 所得向上率（基準年比）9.1%

漁業収入向上のための取組	(1) 魚価向上や高付加価値化 ① 定置網で漁獲されるカラフトマスやサクラマスについて、船上での活〆出荷割合を対基準年比で、カラフトマスでは3%、サクラマスでは2%増加させることで、単価向上を図る。 ② 殺菌海水や活魚水槽、シャーベット氷及び粉碎氷を活用した鮮度維持及び衛生管理の徹底により単価向上を図る。 ③ えりも以西協議会マツカワ魚価対策プロジェクトチームとの連携したPR活動や、飲食店との連携によりマツカワの知名度・単価向上を図る。 ④ ブリの活〆出荷割合を対基準年比で5%増加させ、単価向上を図る。
--------------	---

	る。 (2) 販路拡大等による積極的なマーケティング ① ひだか漁業協同組合所有の水産物冷凍加工施設の活用により、加工・流通・販売体制を更に強化することで販路拡大を図る。 ② 漁業士会と連携した販売促進イベントの開催により、地元水産物の魅力をPRする。 ③ マツカワ稚魚放流を地元の小学生等に体験をしてもらい、魚食普及を図る。 (3) 独自の資源管理による生産量の増大 ① 雑海藻駆除や岩盤清掃、休漁制限により、こんぶ資源の維持増大を図る。 ② 産卵礁の投入や休漁制限により、タコ資源の維持増大を図る。
漁業コスト削減のための取組	(1) 省エネ活動等による省コスト化 ① 船底・プロペラの清掃や減速航行により、燃油使用量の削減を図る。 ② 省エネ機器の導入による燃油使用量の削減を図る。 ③ 安全かつ効率的な操業をするため、漁港の整備を図る。
漁村の活性化のための取組	(1) 漁業人材育成確保 ① 北海道漁業就業支援協議会が開催する北海道漁業就業支援フェアに参加し、新規漁業就業者の確保を図る。 ② 北海道漁業研修所の漁業研修制度を活用し、新規漁業就業者の育成を図る。
活用する支援措置等	水産多面的機能発揮対策事業 競争力強化型機器等導入緊急対策事業 漁業経営セーフティネット構築事業 水産基盤整備事業 漁港施設機能強化事業 防衛施設周辺民生安定施設整備事業

5年目（令和10年度） 所得向上率（基準年比）10.3%

漁業収入向上のための取組	(1) 魚価向上や高付加価値化 ① 定置網で漁獲されるカラフトマスやサクラマスについて、船上での活〆出荷割合を対基準年比で、カラフトマスでは3%、サクラマスでは2%増加させることで、単価向上を図る。 ② 殺菌海水や活魚水槽、シャーベット氷及び粉碎氷を活用した鮮度維持及び衛生管理の徹底により単価向上を図る。 ③ えりも以西協議会マツカワ魚価対策プロジェクトチームとの連携したPR活動や、飲食店との連携によりマツカワの知名度・単価向上を図る。 ④ ブリの活〆出荷割合を対基準年比で5%増加させ、単価向上を図る。 (2) 販路拡大等による積極的なマーケティング ① ひだか漁業協同組合所有の水産物冷凍加工施設の活用により、加工・流通・販売体制を更に強化することで販路拡大を図る。 ② 漁業士会と連携した販売促進イベントの開催により、地元水産物の魅力をPRする。 ③ マツカワ稚魚放流を地元の小学生等に体験をしてもらい、魚食普及を図る。 (3) 独自の資源管理による生産量の増大
--------------	--

	① 雑海藻駆除や岩盤清掃、休漁制限により、こんぶ資源の維持増大を図る。 ② 産卵礁の投入や休漁制限により、タコ資源の維持増大を図る。
漁業コスト削減のための取組	(1) 省エネ活動等による省コスト化 ① 船底・プロペラの清掃や減速航行により、燃油使用量の削減を図る。 ② 省エネ機器の導入による燃油使用量の削減を図る。 ③ 安全かつ効率的な操業をするため、漁港の整備を図る。
漁村の活性化のための取組	(1) 漁業人材育成確保 ① 北海道漁業就業支援協議会が開催する北海道漁業就業支援フェアに参加し、新規漁業就業者の確保を図る。 ② 北海道漁業研修所の漁業研修制度を活用し、新規漁業就業者の育成を図る。
活用する支援措置等	水産多面的機能発揮対策事業 競争力強化型機器等導入緊急対策事業 漁業経営セーフティネット構築事業 水産基盤整備事業 漁港施設機能強化事業 防衛施設周辺民生安定施設整備事業

(5) 関係機関との連携

取組の効果が十分に発揮されるよう、行政機関（北海道、新ひだか町、新冠町、日高町）や、系統団体（北海道漁業協同組合連合会日高支店）との連携を密にし、関係事業を推進するとともに、国の事業に関して、北海道や関係各町を通じ情報収集等を行い、円滑な推進を図る。

(6) 取組の評価・分析の方法・実施体制

浜プランの取組の成果を評価・分析するため、毎年度末に開催する会員会議において、委員会事務局が策定した浜プラン評価案を審議・決定し、次年度の取組の改善等につなげる。

4 目標

(1) 所得目標

漁業者の所得の 向上10%以上	基準年	
	目標年	

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

--

(3) 所得目標以外の成果目標

ブリの活魚出荷 割合の向上	基準年	平成30年度～ 令和4年度平均：	4.0	(%)
	目標年	令和10年度：	29.0	(%)

新規漁業就業者 の増加	基準年	平成30年度～ 令和4年度平均：	2	(人／年)
	目標年	令和6年度～ 令和10年度平均：	2	(人／年)

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

【ブリの活魚出荷割合】 近年、海洋環境の変化等の影響を受け、これまで主だって水揚げされていた魚種の不漁が深刻化している一方で、ブリについては急激に漁獲量が増えてきているところである。 また、北海道周辺海域における資源評価結果としては高水準とされていることから、活魚出荷割合を基準年（平成30年～令和4年平均）の4%から、目標年（令和10年）は29%（25%向上）を目指す。 関係漁業者へのブリの活魚方法については、近年、広く普及したことから、無理なく妥当な計画と判断した。 【新規漁業就業者】 平成30年～令和4年の平均で、新規漁業就業者は2人であった。 近年、漁業者の高齢化や担い手不足が深刻な問題であるため、新規漁業就業者獲得に向けたイベント等に参加することで、令和6年度以降の目標として、毎年2人、令和10年までに計10人の増員を図る。				
--	--	--	--	--

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
-----	----------------------

水産多面的機能 発揮対策事業	藻場等の漁場環境の改善等
競争力強化型機 器等導入緊急対 策事業	省力・省コスト化、生産性の向上に資する機器等の導入
漁業経営セーフ ティーネット構 築事業	漁業燃油高騰の影響を支援
水産基盤整備事 業	漁港や漁場の整備、保全により資源増大や効率的で安全な漁業活動が図られる。
漁港施設機能強 化事業	高潮、波高の増大等、自然災害の発生状況に対応した漁港施設の機能強化を支援
防衛施設周辺民 政安定施設整備 事業	製氷施設